

番号	機関名	課題名	研究期間	研究概要	総合評価	評価委員コメント	委員コメントに対する研究機関の回答・考え方等
1	農林総合研究センター 農業試験場	能登の水稲経営を支援する減農薬防除技術の開発	H29~31	<p>1. 能登地域において、病害虫の発生と圃場周辺環境、気象要因等の関係を解析し、圃場・集落単位の水稲病害虫（斑点米カメムシ類およびイネいもち病）発生リスクマップを開発し、減農薬栽培の実施可能圃場を見える化する。</p> <p>2. 各圃場、集落の発生リスクに応じた防除法の実証を行う。</p>	A	<p>・能登における減農薬米の拡大につながる可能性という点で大いに評価したい。</p> <p>・研究としてはいいと思うが、現実の農業状況に追いついていけるか</p> <p>・能登米の評価が上がり、農家の収入増につながることに期待したい。</p> <p>・マップを販売に利用することにより損得が発生するが、それくらいのことができる、より成果がでる研究となる。</p> <p>・GISによるマップ化は重要だが、環境要因の選定に工夫が必要と思う。</p> <p>・能登地区では、カメムシ被害による格落ちが加賀より多く、リスクマップの活用により減農薬栽培以外にも有効な防除が期待できる。</p>	<p>・本課題では、能登地域における減農薬栽培のさらなる拡大を支援することを目指しており、普及組織等とも連携しながら試験を進めていきたい。</p> <p>・マップは、減農薬栽培の拡大を支援するとともに、適正な防除の実施により省力・低コスト化を図れる。経験の少ない生産者にとっても、リスクが見える化され、防除の要否判断が容易になると考えている。活用方法については、普及組織等と十分に検討しながら進めたい。</p> <p>・発生リスクマップの活用により能登米、能登棚田米が増加することで、能登地域で生産される米のブランド力向上や生産者の所得向上に貢献していきたい。</p> <p>・発生リスクマップの精度がより高く、信頼性の高いものとなるよう研究を進めていきたい。</p> <p>・水稲病害虫の発生については、複数の環境要因が影響している場合が多く、本課題では統計手法によってその解明を図ることとしている。また、必要に応じて大学や国の研究機関と連携して解析を進めていきたい。</p> <p>・リスクマップを作成することで、生産者が事前に当該圃場のリスクを把握することができるため、減農薬化だけでなく、適切かつ有効な防除を実施することが可能になると考えている。</p>
2	農林総合研究センター 農業試験場	大規模水田経営における低コスト輪作体系の確立	H29~H31	<p>排水性の良い土層構造を維持できる「麦、大豆+水稲乾田直播」による低コスト輪作体系を確立する。</p> <p>(1) 乾田状態を維持する効果的な作業体系の解明</p> <p>(2) 水稲乾田直播や大豆無培土狭畦栽培技術の確立・実証</p>	A	<p>・大規模水田を目指す為のひとつの体系としては評価できるが初期投資等、現実問題として可能性に薄いのではないかと</p> <p>・生産と機械のコスト削減が課題。</p> <p>・大規模水田経営は急務であり、耕作放棄地の利用増進のためにも必要。</p> <p>・この対策は農政が早急に先を読み、取り組んだ方がよい。</p> <p>・水田フル活用（米、麦、大豆の2年3作体系）を推進していく上では、圃場の排水対策が課題となっており、この研究には大いに期待できる。</p>	<p>・共通の機械を使用できることで初期投資を軽減でき、労働時間が短縮されることから経営規模拡大につながり、経営費を低減できる。大規模水田経営を志向する経営体が導入する可能性はあると考えている。</p> <p>・(同上)</p> <p>・多機能ブルと併せて導入することで、耕作放棄地の解消から一貫した機械体系とすることも可能と考える。</p> <p>・また、ビジョンに農業者の所得向上を掲げており、農政の喫緊の課題として取り組みたい。</p>
3	農林総合研究センター 農業試験場	県オリジナルナシ新品種「加賀しずく」の安定生産技術の確立	H29~H33	<p>ナシ新品種「加賀しずく」の品種特性に対応した品質向上技術および整枝・せん定技術を確立する。</p>	A	<p>・大きさ、形状が消費者のニーズに合うものができるか、開発を期待します。</p> <p>・大きさを考えると、贈答用の需要が見込まれると思う。</p> <p>・お歳暮用としては時期的に珍しく、品質保持技術の確立に期待したい。</p> <p>・お歳暮用としては時期的に珍しく、ねらいとしては面白いと思う。</p> <p>・果実重600gで大果というのが気になる（少々ヤンチャくさくないか？）、また”生産者間の品質にバラつきあり”では問題である。指導で良くなるのか？</p> <p>・果実の不揃いを少なくすること。（お歳暮用にするには）他の果樹との競争に勝てるかどうか。菓子類に利用することも必要ではないか。</p> <p>・大切なテーマであるが・・・名前も良いが、（流通関係者の意見のとおりに）売れそうな気がしない。</p> <p>・加工用に目を向けた品種開発が急務と思う。</p> <p>・生産者にとって作りやすく、品質、収量が安定する品種であることが重要であり、早急な技術の確立をお願いしたい。</p>	<p>・果実が大きいということを品種特性と捉えて、販売プロモーションに取り組みたいと考えている。</p> <p>・摘果方法などの研究結果を栽培マニュアルに活用することで、生産者間の品質のバラツキを小さくすることができると考えている。</p> <p>・(同上)</p> <p>・食感が滑らかでジューシーという品種特性を活かした販売プロモーションに取り組みたいと考えている。</p> <p>・今後、加工需要も意識した品種開発を検討したい。</p>

番号	機関名	課題名	研究期間	研究概要	総合評価	評価委員コメント	委員コメントに対する研究機関の回答・考え方等
4	農林総合研究センター 農業試験場	水田を利用したブロッコリーの周年栽培に向けた新作型の開発	H29～H31	<p>1. 稲作経営体の所得向上を目的として、水田における水稲の裏作でのブロッコリーの越冬作型を開発する。</p> <p>2. 稲作経営体の所得向上を目的として、水田における夏播きブロッコリーの収穫期を延長し、12月から2月まで収穫する冬どり作型を開発する。</p> <p>3. 水田においてブロッコリーの7月どり作型の開発する。</p>	A	<p>・地産地消の推進という意味においても成果が期待される研究だ。</p> <p>・ブロッコリーは需要が伸びている野菜であり、大いに期待したい。</p> <p>・ブロッコリーは鮮度が非常に重視されていると聞く。故に研究としては良いし、普及させてほしい。</p> <p>・年間出荷できれば収入増につながるの期待できる。</p> <p>・水稲主体農家による園芸複合経営の最重要品目であるブロッコリーの作型レパートリーが増えることで、生産拡大がさらに進むことが期待できる。被覆資材等によるコスト増、作業増が課題。</p>	<p>・鮮度が落ちやすいブロッコリーは、できるだけ消費地から近距離での栽培が有利であることから、県内において周年栽培に向けて新作型を開発し、ブロッコリー産地の振興や生産者の所得向上に貢献していきたい。</p> <p>・被覆資材は、複数年利用が可能と考えている。また、3月どり作型だけでなく、12月どり作型にも降霰被害の軽減対策の1つとして活用するなど、コスト増対策を検討したい。</p> <p>・作業増に関しては、水稲の農閑期にあたるため、作業労力は確保できると考えている。</p>
5	農林総合研究センター 農業試験場	温暖化に対応したスイカ、サツマイモの新作型開発	H29～31	<p>1. スイカ : 温暖化により県内産地の出荷切上りが早まる中、高温期の品質安定を図りつつ、8月盆前収穫を目指した省力栽培法を開発する。</p> <p>2. サツマイモ : 早掘り作型の増収技術の確立と、遅植え作型の収量・品質を見極めた定植限界期を明らかにする。</p>	A	<p>・温暖化に対応した新作型の開発は必要であると考えられる。</p> <p>・本県の基幹品目であるスイカ、サツマイモでまず取り組むことは妥当だと思う。</p> <p>・研究の成果が確立できれば普及も早いのではないかと期待したい。</p> <p>・盆前のスイカの市場は拡大しており、早期の技術の確立が望まれる。</p> <p>・スイカ、サツマイモは共に石川ブランドとして成長させるべき品目である力を入れるべき。</p> <p>・作期の広がりにより、既存産地での面積拡大、労力分散が可能となり、生産力の向上につながる。</p>	<p>・3年間の研究期間をもって確実に技術確立できるよう、試験ほ場を使って農家との検討会を開催するなど農家との連携を図りながら研究に取り組みたい。</p>
6	農林総合研究センター 農業試験場	能登の赤土畑における野菜の生産安定	H29～H31	<p>1. 土壌断面調査等により圃場を類型化し、類型ごとに降雨後の水分変化を調査する。さらに土壌ごとに砕土に適した水分範囲を調査することで、降雨量から耕起可能期間の予測を可能にする。</p> <p>2. 慣行のロータリー以外の作業機導入による耕起適期の拡大と体系化を検討する</p> <p>3. 各主力品目毎に最適な土塊の大きさ・割合を明らかにする。”</p>	A	<p>・赤土畑という特異性を生かす為にも耕作の効率を上げることは重要であると考えられる。</p> <p>・能登の耕作放棄地をはじめとする野菜生産の拡大のために大いに期待したい。</p> <p>・古くて新しい問題の提起。重要性はあると思う。</p> <p>・企業や農業法人の能登への参入を促すためにも、技術の確立が必要。</p> <p>・赤土畑という特徴を活かし、能登野菜の産地化、ブランド化を探ることがビジネスの拡がりを感じる。</p> <p>・地域ごとにマップ化できれば活用の幅が広がると感じた。</p> <p>・能登地区での生産振興に役立つ研究と思われる。</p>	<p>・能登農地開発地に農業参入する企業は、大規模かつ効率的営農（気象条件、土壌条件など客観的データを把握・解析し、これに基づいて計画的に農作業を行う営農）を行おうとしていることから、今回の研究の成果が役立つものと考えている。</p> <p>・今回の研究では、類型化した土壌ごとに特性や耕起作業機の作業適期幅の明確化等に注力する。</p>

番号	機関名	課題名	研究期間	研究概要	総合評価	評価委員コメント	委員コメントに対する研究機関の回答・考え方等
7	農林総合研究センター 林業試験場	しいたけ原木の安定供給 に向けたコナラ林の利用 促進と更新技術の開発	H29~31	コナラを主体とした里山林は、利用されず大径化が進んだ状況になっている。このため、大径化したコナラ林において、しいたけ原木などに利用できる資源量をドローンによる写真等より推測する技術を開発するとともに、低コストなコナラのコンテナ苗の生産技術と更新技術を明らかにしていく。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木しいたけ「のとてまり」「のと115」は消費者ニーズの高い商品であり、将来に向けた原木の安定供給のため本研究は期待できる(ドローンの活用も同様)。</li> <li>・期待される成果に記されているような循環利用の促進が見れる様、普及させてほしい。</li> <li>・しいたけ農家にとって原木の購入は切実な問題。能登てまりの増産などもあり、地元でできるだけ原木を供給する努力が必要。</li> <li>・コナラが今後10年くらいの間にとれくらいの面積植栽されるのかが見えない。</li> <li>・低コストな更新技術は重要であり、研究成果が期待される。</li> <li>・しいたけ原木の安定供給のためにも有効な研究である。</li> </ul>	<p>委員コメントに対する研究機関の回答・考え方等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・萌芽更新は今までの研究で高齢化になると萌芽が出にくくなる事が分かっており、今回は研究成果を踏まえ高齢木を伐採して更新していく次のステップを目指している。原木は県内で年間16万本生産するが奥能登で8割が使われる。菌床は加賀地方で主に使われており広葉樹は菌床にも利用される。</li> <li>・生産者自ら伐採する人は3割ほどで残りは購入原木となる。今後も購入原木が増えていく傾向にある。全国的に最大の原木供給県であった福島県から供給されなくなったので、県内でますます供給していく体制づくりが必要である。</li> <li>・能登のほうが加賀よりコナラ林は多い。</li> <li>・現状の高齢化した森林1haあたり約2千本生産されるとすると、約50haほどの植栽面積になる。若い木を20年ほどで伐っていくと1haあたり約1万本とれるため、より少ない面積で供給量が増えると思う。</li> <li>・萌芽更新して20年ほどで伐っている。しかし、面積的には少ないので採りづらくなる状況にある。</li> <li>・萌芽更新の方が下刈りが軽減できるなど楽であるが、大径化しており萌芽更新が困難になっている。そこで、最初は伐採後、植栽や実生で更新を図り、その後は萌芽更新できるよう伐採していく。</li> </ul>